

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	20,494,954	21,381,426	21,547,377	20,586,527	21,044,006
経常利益	(千円)	997,870	914,925	599,856	1,338,830	2,404,206
当期純利益	(千円)	406,500	373,574	155,429	760,001	1,400,879
包括利益	(千円)	-	75,290	12,805,165	21,739,038	5,192,848
純資産額	(千円)	33,045,223	33,045,419	45,703,874	67,336,550	72,374,583
総資産額	(千円)	55,139,073	54,940,055	72,125,254	103,576,928	109,857,929
1株当たり純資産額	(円)	5,717.37	5,718.68	7,939.76	11,718.34	12,595.40
1株当たり当期純利益金額	(円)	70.37	64.67	26.99	132.23	243.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.9	60.1	63.4	65.0	65.9
自己資本利益率	(%)	1.4	1.1	0.4	1.3	2.0
株価収益率	(倍)	33.8	45.2	118.2	34.8	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,297,964	1,039,798	966,162	2,291,098	2,379,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,869,996	779,690	1,462,658	220,942	608,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	580,964	332,415	402,395	2,067,102	1,596,104
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	520,000	446,523	352,423	355,476	530,799
従業員数	(人)	930	937	916	877	851
[外、平均臨時雇用者数]		[186]	[184]	[180]	[149]	[145]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	18,992,005	19,891,562	20,147,238	19,345,154	19,795,076
経常利益 (千円)	1,049,058	986,750	632,487	1,290,057	2,377,881
当期純利益 (千円)	577,247	333,433	38,348	749,198	1,397,747
資本金 (千円)	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750
発行済株式総数 (株)	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000
純資産額 (千円)	32,823,348	32,798,627	45,324,846	66,946,720	72,061,030
総資産額 (千円)	54,486,791	54,380,312	71,479,768	102,937,694	109,128,770
1株当たり純資産額 (円)	5,682.31	5,678.03	7,873.91	11,650.50	12,540.83
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	13.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.93	57.72	6.66	130.35	243.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	60.3	63.4	65.0	66.0
自己資本利益率 (%)	2.0	1.0	0.1	1.3	2.0
株価収益率 (倍)	23.8	50.6	479.0	35.3	23.6
配当性向 (%)	13.0	22.5	195.2	10.0	7.4
従業員数 (人)	816	829	835	805	781
[外、平均臨時雇用者数]	[154]	[154]	[155]	[129]	[118]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和22年に創業者故平石金次郎、故横計作両氏が共同で新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市）において、戦後の食糧難時代に甘味の提供を目的に水飴・カラメル・澱粉等の製造を開始いたしました。昭和29年に法人組織に改組、株式会社岩塚農産加工工場を設立、昭和35年岩塚製菓株式会社に変更し今日に至っております。その後の主な推移は、次のとおりであります。

### 沿革の概要

- 昭和29年4月 株式会社岩塚農産加工工場設立（資本金2,000千円 本社 新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市） 主たる事業 米菓製造）
- 昭和35年11月 商号変更（現在の岩塚製菓株式会社となる。）
- 昭和36年5月 東京営業所開設
- 昭和38年1月 本社工場（飯塚工場西棟）竣工、うるち米菓製品専門工場として操業
- 昭和39年3月 大阪営業所（現在の関西支店）開設
- 昭和47年6月 仙台営業所（現在の東北支店）開設
- 昭和47年8月 中沢工場竣工、もち米菓製品専門工場として操業開始
- 昭和55年10月 沢下条工場東棟（現在の沢下条第二工場）竣工
- 昭和56年9月 沢下条工場西棟（現在の沢下条第三工場）竣工
- 昭和57年3月 新潟県長岡市に高級米菓専門店「瑞花本店」開店
- 昭和58年5月 名古屋営業所（現在の中部支店）開設
- 昭和58年8月 神奈川営業所（現在の東京西支店）開設
- 昭和59年6月 札幌営業所（現在の北海道支店）開設
- 昭和60年3月 「瑞花本店」を当社100%出資の「株式会社瑞花」に改組
- 昭和63年2月 米菓の通信販売を専門とする「株式会社新潟味のれん本舗」を当社100%出資により設立
- 昭和63年3月 北関東支店（現在の東京東支店）開設
- 平成元年10月 株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成2年7月 宜蘭食品工業有限公司（台湾）との間で、台湾に合弁会社台湾岩塚製菓有限公司を設立
- 平成2年11月 千歳工場竣工
- 平成3年1月 合弁会社台湾岩塚製菓有限公司工場竣工
- 平成6年2月 沢下条工場中央棟（現在の沢下条第一工場）竣工
- 平成6年4月 企業向け商品販売を専門とする「株式会社越後抄」を当社100%出資により設立
- 平成7年4月 宜蘭食品工業有限公司と台湾岩塚製菓有限公司が合併
- 平成9年11月 沢下条第四工場竣工
- 平成14年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、中国に合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司を設立
- 平成14年10月 合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司工場営業開始
- 平成15年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、東京に合弁会社旺旺・ジャパン株式会社を設立
- 平成16年1月 新潟県長岡市に工場物件を取得（長岡工場）
- 平成16年2月 沢下条工場を対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成16年4月 長岡工場操業開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年11月 飯塚工場東棟（現在の飯塚工場）竣工
- 平成18年3月 R & D・Mセンター竣工
- 平成19年11月 飯塚工場西棟を飯塚工場東棟に統合し、飯塚工場西棟を閉鎖（呼称を飯塚工場とする。）
- 平成20年2月 本社、飯塚工場、中沢工場、長岡工場、千歳工場、R & D・Mセンターを対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成21年6月 お米を中心とした農産物・農産加工品の新規事業展開を図ることを目的として「里山元気ファーム株式会社」を当社100%出資により設立

- 平成22年 2月 飯塚工場(開発部、品質保証部を含む)、沢下条第一工場、製造本部(生産管理部、技術部、購買部)を対象に食品安全マネジメントシステムの国際規格 I S O 22000 認証取得
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
- 平成23年12月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司の全株式を売却
- 平成24年 1月 沢下条第二工場において国際規格 I S O 22000 認証取得
- 平成25年 1月 沢下条第三工場、沢下条第四工場において国際規格 I S O 22000 認証取得
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社及び関連会社1社より構成されています。

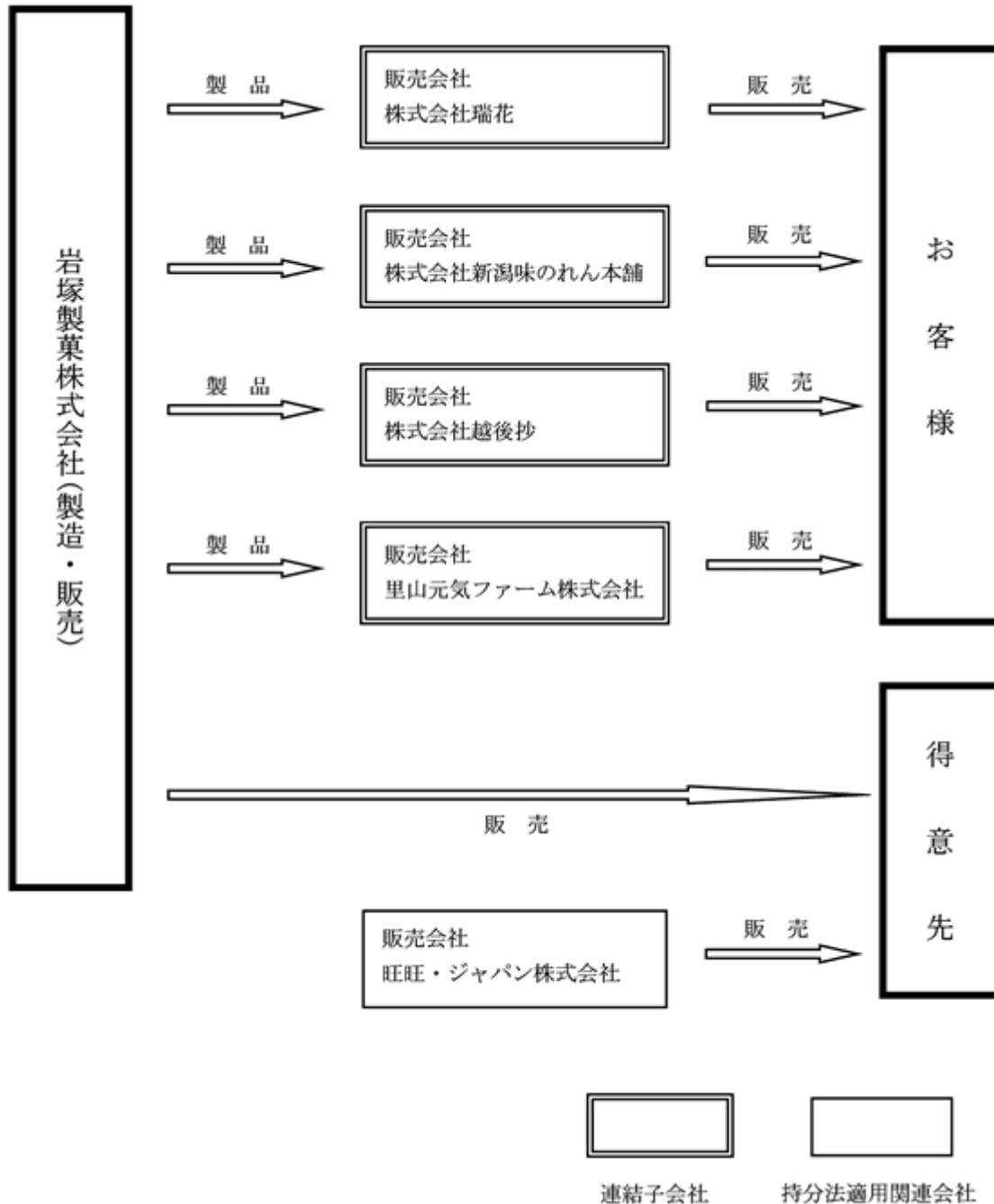
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 米菓事業

当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、里山元気ファーム株式会社は農産物・農産加工品の販売を行い、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) 株式会社瑞花	新潟県長岡市	60,000	高級米菓販 売	100	7	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
株式会社新潟味の れん本舗	新潟県長岡市	100,000	米菓通信販 売	100	7	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸借	-
株式会社越後抄	新潟県長岡市	100,000	米菓販売	100	7	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
里山元気ファーム 株式会社	新潟県長岡市	10,000	農産物・農 産加工品販 売	100	7	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
(持分法適用関連 会社) 旺旺・ジャパン株 式会社	東京都台東区	100,000	食料品の輸 出入	40	3	-	-	-	-	-

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	592	(98)
販売部門	168	(46)
管理部門	91	(1)
合計	851	(145)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
781(118)	39.8	15.0	4,450,284

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、岩塚製菓労働組合と称し、日本労働組合総連合会U Aゼンセン同盟に加盟し、組合員数は、平成26年3月31日現在855名(うち臨時雇用者数114名)であります。

なお、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和により、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復への明るい兆しが見え始めたものの、一方では円安等による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、景気を牽引してきた新興国経済の減速など、先行きへの不透明感が残る状況となりました。

米菓業界におきましては、上半期は依然として続いておりました消費者の低価格志向により、メーカー間の価格競争が激化する中、米菓市場全体としては伸び悩みました。下半期に入ると、消費者の低価格志向にも徐々に変化がみられ、素材や品質を重視した商品の販売が順調に推移し、前年を上回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループは「おいしい米菓」を探求し、国産米原料にこだわり、他社との差別化を目指した商品開発に注力してまいりました。また、原材料費・燃料費の上昇を吸収するため、全社を上げての生産性の向上に取り組み、原価低減を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は210億44百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は4億38百万円（前連結会計年度比209.7%増）、経常利益は24億4百万円（前連結会計年度比79.6%増）、当期純利益は14億円（前連結会計年度比84.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より1億75百万円増加し、5億30百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億79百万円（前年同期は22億91百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加額10億93百万円及び仕入債務の増加額1億43百万円並びに賞与引当金の増加額2億36百万円を計上した一方で売上債権の増加額4億32百万円及び未払消費税減少額1億64百万円並びに法人税等の支払額7億5百万円を反映したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億8百万円（前年同期は2億20百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億48百万円増加したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億96百万円（前年同期は20億67百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億50百万円を反映したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
うるち米菓	11,164,913	92.9	51.7
もち米菓	8,898,989	117.6	41.2
その他米菓	1,545,270	94.2	7.1
合計	21,609,173	101.8	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
米菓	20,733,357	102.2	98.5
その他	310,649	105.6	1.5
合計	21,044,006	102.2	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	3,099,500	15.1	3,297,184	15.7
三菱食品株式会社	2,940,234	14.3	3,036,763	14.4
株式会社山星屋	2,128,798	10.3	2,378,224	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めると共に、「お米」の可能性を「カタチ」にして世界の人々の「健康」「環境」を守り続け「笑顔」「心の豊かさ」を提供し続ける「『お米』のおいしさ創造企業」を目指してまいります。

#### 確固たる利益体質の構築

マネジメント力の強化により、トータル原価の低減に取り組みます。

「岩塚ブランド=最高品質」の信頼確立

国産米100%使用のこだわりと、培ってきた加工技術によるおいしさをお客様に発信し、シェア拡大に取り組みます。

#### 成長戦略の構築

未参入・未踏分野へのM&Aや業務提携といった新たな事業・販路を獲得することで、新しい価値創造への挑戦に取り組みます。

#### 人財の育成

ますます混迷が予想される時代に対応できる人財の確保に努めます。教育・評価・処遇といったトータル人事制度により、社員がやりがいを感じ成長することで、会社の成長・業務に繋がるように取り組みます。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

##### (1) 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたらすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

##### (2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが当社の使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、中期経営計画「フェニックスプラン65」（第58期～第60期）を策定し、平成22年度から平成24年度までの3年間、当社の企業価値を向上すべく取り組んでまいりました。同計画では、「お客様の信頼に応え、おいしさの感動を届けよう！」をスローガンに、経営基盤を強化するための施策を推進してまいりました。

その結果、創業65周年の節目の第60期は、5期ぶりに営業利益を確保し、利益体質への転換を図ることができました。

当社は、このような利益体質を確固たるものにし、生まれ変わった岩塚製菓グループの持続的発展を実現するため、第61期から第63期までの3年間を対象期間とする中期経営計画「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」を策定しました。岩塚製菓グループの創業精神を原点に、「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」の下、激変する経営環境に対応するとともに、新しい価値創造に挑戦し、更なる企業価値の向上に向けて、全グループ会社一丸となって取り組んでまいります。

当社は、中期経営計画を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

##### (3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、中期経営計画「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」の下、新しい価値創造に挑戦するとともに、確固たる利益体質を構築し、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会その他多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを目指し、企業価値・株主共同の利益の最大化に全力で取り組んでおります。

当社に対する大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、中期経営計画「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」の達成が困難になるのはもちろんのこと、逆に当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれるおそれがあります。さらに、外部者である買付者から買付提案を受けた際には、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等を、株主の皆様が適切に把握し、当該買付者による当社株式等の大規模買付行為が当社の企業価値に及ぼす影響を判断していただく必要があります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、外部者である買付者によって当社に対する大規模買付行為が行われるに際し、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために不当な条件による買付けに対する交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、本対応方針の更新が必要であると判断いたしました。

なお、本対応方針において旧対応方針から関連する引用箇所の記載の修正など、所要の修正を行いました。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

##### (3) 自然災害について

地震、風水害、火災、雪害による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受けその一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、独自の経営方針に基づき従来から米菓の鮮度を重視し、「米」本来の風味を大切にすることを念頭に置き、伝統的な製法を駆使し、「高品質・鮮度第一主義」の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、お客様の意見を反映した差別化商品の開発に取り組むとともに、「『お米』のおいしさ創造企業」として「お米」の可能性を追求してまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は252,940千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価や収益・費用の報告数値についての基礎としております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、210億44百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

利益面につきましては、低価格競争と一線を画したことにより販売費を削減したこと、また、子会社を含めたグループ全体の商品点数を大幅に削減したことにより生産性が向上し、労務費が低減できたこと、歩留まりの向上に全社で取り組んだことにより営業利益は4億38百万円（前連結会計年度比209.7%増）、経常利益は24億4百万円（前連結会計年度比79.6%増）、当期純利益は14億円（前連結会計年度比84.3%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、米菓の製造販売を事業としております。主原料である米をはじめとする原材料は、天候その他の要因により仕入価格が大きく変動するリスクを負っており、その変動により経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、円安による燃料費の高騰、包装資材の価格上昇や本年4月に実施された消費増税後の反動による買い控えといった消費マインドの冷え込みが予想されることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画「岩塚Re-Bornプラン(61～63)」の2期目となる第62期（平成27年3月期）を「新たな成長への基盤づくりの期」と位置づけて、「安心・安全・最高品質」確立のため原材料のトレーサビリティ体制の強化と現地での品質管理の徹底を進めるとともに、国産米100%使用のこだわりと、培ってきた加工技術によるおいしさをお客様に発信し、シェア拡大を図り岩塚ブランド価値の向上に全グループ会社一丸となって取り組んでまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、品質第一の徹底と生産効率の向上に努めるための合理化投資を中心に573,066千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成26年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時従 業員]	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
飯塚工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	1,524,635	427,247	76,675 (21,707)	381	2,915	2,031,855	75 [13]
沢下条工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	1,158,322	1,045,012	186,743 (68,868)	7,202	12,043	2,409,325	419 [47]
中沢工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	200,568	22,445	-	1,791	204	225,009	48 [16]
長岡工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	253,039	3,064	223,000 (23,138)	817	288	480,209	19 [15]
千歳工場 (北海道千歳市)	製造業務	米菓製造設備	259,399	51,177	192,945 (19,008)	1,659	2,359	507,540	31 [7]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時従 業員]	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社新潟 味のれん本舗	本社 (新潟県長 岡市)	販売業務	販売業務施 設	115,290	-	157,303 (3,775)	7,328	8,795	288,717	30 [2]

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、980,000千円であり、内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	平成26年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造部門	980,000	米菓製造設備の合理化	自己資金

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備投資の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成元年10月26日	850,000	5,995,000	522,750	1,634,750	837,250	1,859,250

(注) 有償一般募集850,000株 発行価格 1株当たり1,600円 資本組入額 1株当たり615円

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	8	81	47	1	2,795	2,943	-
所有株式数(単元)	-	7,837	48	13,734	11,957	20	26,339	59,935	1,500
所有株式数の割合(%)	-	13.08	0.08	22.91	19.95	0.03	43.95	100	-

(注) 自己株式248,888株は「個人その他」に2,488単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓共栄会	新潟県長岡市浦9750番地	318	5.31
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	280	4.67
平石 毅一	新潟県長岡市	244	4.07
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADI 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	237	3.96
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	205	3.41
榎 政男	新潟県長岡市	202	3.37
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	200	3.33
榎 キク	新潟県長岡市	162	2.71
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	152	2.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	144	2.41
計	-	2,147	35.82

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式248千株(4.15%)を含めておりません。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,744,700	57,447	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	57,447	-

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	248,800	-	248,800	4.15
計	-	248,800	-	248,800	4.15

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	139	704,788
当期間における取得自己株式	41	234,848

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	248,888	-	248,929	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の普通配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	103	18

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,380	3,150	3,300	4,800	5,810
最低(円)	1,580	1,980	2,601	2,700	4,160

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	5,070	5,250	5,300	5,790	5,600	5,810
最低(円)	4,575	4,960	4,920	5,360	5,400	5,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		横 春夫	昭和26年5月26日生	昭和51年12月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役営業本部長に就任 昭和61年12月 当社常務取締役営業本部長に就任 昭和63年2月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成4年3月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成5年10月 当社専務取締役製造本部長に就任 平成6年2月 当社専務取締役経理部長に就任 平成6年4月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成6年7月 当社専務取締役管理部長に就任 平成8年2月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成9年2月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成15年7月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社紀文食品社外監査役に就任(現任) 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任)	(注)3	91
常務取締役	管理本部長	郷 芳夫	昭和30年4月22日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年2月 当社製造本部長に就任 平成14年6月 当社取締役製造本部長に就任 平成18年5月 当社取締役管理本部長に就任 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成22年3月 旺旺・ジャパン株式会社監査役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成25年6月 当社常務取締役兼管理本部長に就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長兼 I P S 推進室 長	大矢 俊寿	昭和28年5月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年2月 当社製造副本部長兼製造企画部 長に就任 平成21年6月 当社取締役製造副本部長兼製造 企画部長に就任 平成22年6月 当社取締役製造本部長に就任 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現 任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締 役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任 (現任) 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締 役に就任(現任) 平成26年2月 当社取締役製造本部長兼 I P S 推進室長に就任(現任)	(注)3	1
取締役	商品開発本部長	小林 正光	昭和30年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成20年2月 当社開発部長に就任 平成21年5月 株式会社瑞花取締役に就任(現 任) 平成21年5月 株式会社新潟味のれん本舗取締 役に就任 平成21年5月 株式会社越後抄取締役に就任 (現任) 平成21年6月 当社取締役開発部長に就任 平成21年8月 当社取締役マーケティング本部 長兼商品部長に就任 平成22年9月 当社取締役マーケティング本部 長に就任 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締 役に就任(現任) 平成24年1月 当社取締役商品開発本部長に就 任(現任) 平成25年2月 株式会社新潟味のれん本舗代表 取締役社長に就任 平成26年2月 株式会社新潟味のれん本舗取締 役に就任(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部長兼 広域流通部長	星野 忠彦	昭和35年12月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業本部長に就任 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現 任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締 役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任 (現任) 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締 役に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役営業本部長に就任 平成25年2月 当社取締役営業本部長兼広域流 通部長に就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	榎 大介	昭和54年 8月14日生	平成18年 5月 当社入社 平成23年 3月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任 平成24年 1月 旺旺・ジャパン株式会社取締役営業本部長に就任 平成25年 2月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任(現任) 平成25年 6月 当社経営企画室長に就任 平成25年 6月 当社取締役経営企画室長に就任(現任) 平成25年 6月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成25年 6月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成25年 6月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成25年 6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任)	(注) 3、4	-
常勤監査役		関 春夫	昭和22年 4月25日生	昭和45年 4月 株式会社北越銀行入行 平成16年 6月 同行常勤監査役に就任 平成20年 6月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社瑞花監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社新潟味のれん本舗監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社越後抄監査役に就任(現任) 平成21年 6月 里山元気ファーム株式会社監査役に就任(現任)	(注) 1、2	-
監査役		平石 毅一	昭和15年 3月 4日生	昭和34年 3月 当社入社 昭和48年12月 当社取締役営業部長に就任 平成11年 2月 当社取締役内部監査室長に就任 平成14年 3月 当社取締役を辞任 平成19年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 2	244
監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	昭和36年 4月 東京国税局入署 平成13年 7月 辞職 平成13年 9月 税理士登録 平成15年 4月 関東信越税理士会長岡支部理事に就任 平成16年 6月 田辺工業株式会社常勤監査役に就任(現任) 平成19年 4月 関東信越税理士会長岡支部支部長に就任 平成19年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 1、2	-
				計		347

(注) 1. 常勤監査役関 春夫及び監査役佐野 榮日出は、社外監査役であります。

2. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

3. 平成26年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 取締役榎 大介は取締役社長榎 春夫の実子であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細貝 巖	昭和33年7月4日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 尚和法律事務所(現ジョーンズ・デイ法律事務所)入所 平成7年4月 河鱒法律事務所入所 平成11年3月 細貝法律事務所開設 (重要な兼職の状況) 三幸倉庫株式会社代表取締役社長に就任	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社グループは、「出稼ぎに行かなくてもいいように、岩塚の地域に産業を起こそう」と創業して以来、「会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的發展に貢献せん」とすることを経営理念に掲げてまいりました。

その中で、会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることもまた、重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、消費者・従業員・株主・地域社会・取引先などすべてのステークホルダーに対する経営の公正性・透明性の充実に努め、企業価値の向上に努めております。

##### 企業統治の体制を採用する理由

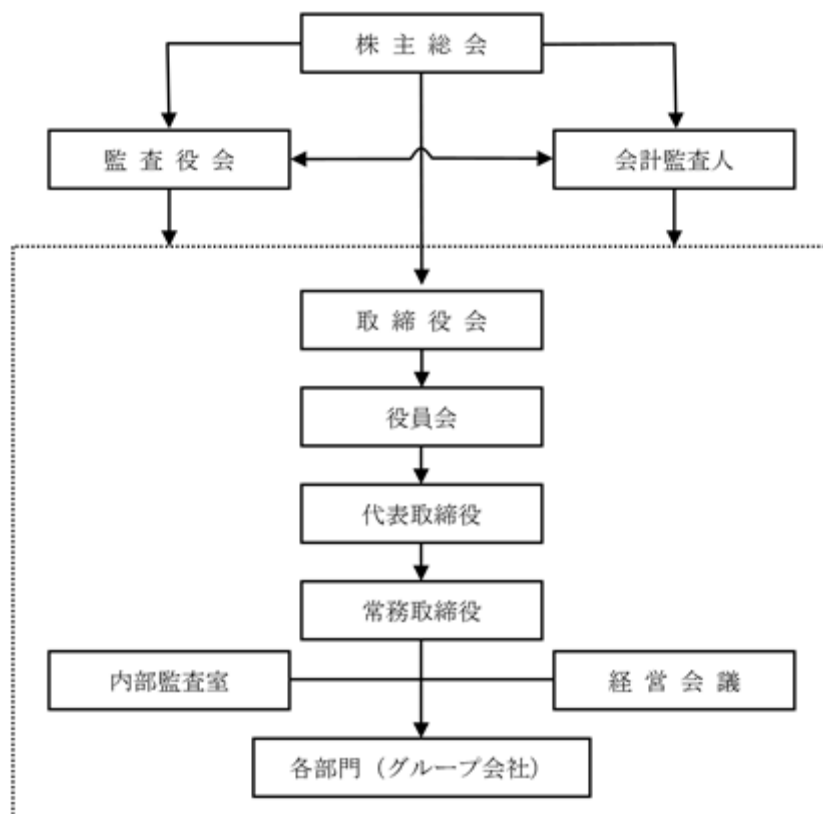
効率的な運営を行うため、少人数による迅速な意思決定が可能な体制としており、取締役会においては、取締役および社外監査役を含むすべての監査役が積極的に議論し、迅速かつ合理的な決定をしております。

また、取締役の全員と常勤監査役で構成する役員会におきましては、取締役会から一部の権限の委譲を受け、機能的な案件審議と部門間協議・連携を図っております。

更に、取締役と経営幹部で構成されている経営会議は、毎月1回開催され、経営課題の進捗と情報共有が図られております。

経営の監視機能の面につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名による監査が実施されており、客観的・中立的な立場で取締役の業務執行に関する監視を行っており、法令や定款に対する違反や、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を侵害する事実に対する監査のほか、内部統制システムに基づいた内部統制定例会への出席や内部監査室との意見交換など、客観性・中立性を確保した体制となっております。

##### (コーポレートガバナンス体制の概要)



##### その他の企業統治に関する事項

##### イ. 会社の機関の内容

会社の機能としては、会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監査を行っております。

また、取締役と経営幹部で構成されている経営会議は、毎月1回開催され、経営課題の進捗管理と情報共有が図られております。



#### ロ. 内部統制システムの整備の状況

常務取締役は、各部門の業務全般を統括し、その経営管理を管掌すると共に、内部監査室が各部門の業務執行について監査しております。

また、経営企画室におきまして経営計画の管理、業務の改善に向けた具体的な助言・指導を行っております。 八. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は亀井 準氏（財務諸表監査の継続監査年数3年）及び野口 祐嗣氏（財務諸表監査の継続監査年数2年）であり、監査法人セントラルに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であり、会計監査人は、財務諸表監査及び内部統制監査を実施しております。

#### 二. リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じる様々なリスク管理に対して、その低減及び回避の為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、リスクが現実となった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

#### (2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が「内部監査規程」に基づき、年間の監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

内部監査にあたっては、「内部監査規程」のほか諸規定に照らし、社内各部門の業務遂行状況の適否等を判断し、組織的牽制機能を果たしております。

また、監査役監査においては、内部監査への同行監査により、現地・現物に基づいた企業グループ全体の監査を実施しており、毎月定期的開催される報告会において、適宜意見交換を行っております。

#### (3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監査により、十分な役割を果たせるものと考えております。

社外監査役については、長年の経験から高い見識を持ち、経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い取締役会、経営会議及び内部統制定例会をはじめとする重要な会議の出席や、業務報告の聴取及び会社業務・財産の状況調査を行い、取締役の職務を監査しております。

また、社外監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

なお、監査役会は、常勤監査役（社外監査役）1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されており、会計監査人及び内部監査室と連携して会計監査、業務監査を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に独立役員を選任しております。

社外取締役を選任していない場合、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査実施状況も踏まえて社外監査役2名によって客観的・中立的な監視が行われているため当該体制を採用しております。

社外監査役との関係

当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬等

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬額の限度額を決定しております。

また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	賞与(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	69,827	53,827	16,000	6
監査役	1,700	1,200	500	1
社外役員(社外監査役)	7,500	6,000	1,500	2

(注)上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の額は34,162千円(基本報酬4名30,162千円 賞与4名4,000千円)であります。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	34銘柄
貸借対照表計上額の合計額	95,600,855千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	616,434,480	88,907,112	取引関係等の円滑化のため
原信ナルスホールディングス株式会社	100,000	170,500	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	117,528	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	459,463	105,217	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	82,430	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	55,695	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	25,920	47,044	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクサス	54,040	36,909	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	10,346	32,230	取引関係等の円滑化のため
マックスパリュ中部株式会社	33,115	28,479	取引関係等の円滑化のため
株式会社アークス	12,339	26,148	取引関係等の円滑化のため
株式会社イクヨ	261,500	21,704	取引関係等の円滑化のため
イオン株式会社	12,600	15,309	取引関係等の円滑化のため
株式会社スパンクリートコーポレーション	24,000	14,616	取引関係等の円滑化のため
株式会社マミーマート	8,548	13,806	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クリナップ株式会社	20,260	12,865	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	12,075	10,118	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	10,000	9,460	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセンター	14,997	6,148	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	20,500	6,006	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	26,250	5,827	取引関係等の円滑化のため
株式会社丸久	5,406	4,995	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	4,267	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	12,000	3,156	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	2,211	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	2,182	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	1,381	取引関係等の円滑化のため
株式会社スリーエフ	2,420	1,134	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルイチ産商	1,000	791	取引関係等の円滑化のため
ユニー株式会社	871	647	取引関係等の円滑化のため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	616,434,480	94,725,390	取引関係等の円滑化のため
アクシアル リテイリング株式会社	100,000	159,400	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	125,745	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	465,134	100,469	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	81,356	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	69,466	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	25,920	57,205	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	10,832	42,724	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクサス	54,040	41,178	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部株式会社	34,354	37,274	取引関係等の円滑化のため
株式会社アークス	12,910	26,001	取引関係等の円滑化のため
クリナップ株式会社	20,260	20,989	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	10,000	16,670	取引関係等の円滑化のため
イオン株式会社	12,600	14,653	取引関係等の円滑化のため
株式会社マミーマート	8,996	13,943	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社スパンクリート コーポレーション	24,000	10,800	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	26,250	9,712	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	12,075	9,527	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	20,500	8,692	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセン ター	16,030	5,690	取引関係等の円滑化のため
株式会社丸久	5,406	5,535	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	4,957	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	12,000	3,348	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	2,205	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	1,875	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	1,412	取引関係等の円滑化のため
株式会社スリーエフ	2,420	1,016	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルイチ産商	1,000	855	取引関係等の円滑化のため
株式会社カスミ	1,100	767	取引関係等の円滑化のため
株式会社東武ストア	2,250	591	取引関係等の円滑化のため

なお、保有目的が純投資目的の投資株式及び保有目的を変更した投資株式はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,750	-	20,450	-
連結子会社	4,500	-	5,100	-
計	24,250	-	25,550	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	363,277	539,800
受取手形及び売掛金	5 3,413,878	3,659,131
有価証券	74,880	149,658
商品及び製品	156,124	150,831
仕掛品	94,468	99,014
原材料及び貯蔵品	379,784	386,865
前払費用	31,957	32,891
繰延税金資産	260,033	380,514
その他	95,361	27,912
貸倒引当金	1,799	4,322
流動資産合計	4,867,966	5,422,297
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,222,422	11,260,485
減価償却累計額	7,037,270	7,263,709
建物及び構築物(純額)	1, 2 4,185,152	1, 2 3,996,775
機械装置及び運搬具	7,980,569	8,270,121
減価償却累計額	6,412,761	6,710,961
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,567,807	2 1,559,159
土地	1 870,834	1 870,834
リース資産	269,989	291,945
減価償却累計額	144,023	186,622
リース資産(純額)	125,966	105,323
建設仮勘定	48,284	6,555
その他	332,534	337,434
減価償却累計額	277,966	289,052
その他(純額)	2 54,568	2 48,381
有形固定資産合計	6,852,613	6,587,030
無形固定資産	120,722	101,771
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	91,443,079	97,295,972
長期貸付金	-	50,758
従業員に対する長期貸付金	3,075	2,575
長期前払費用	47,107	37,495
繰延税金資産	2,640	2,997
その他	266,946	382,025
貸倒引当金	27,222	24,995
投資その他の資産合計	91,735,625	97,746,829
固定資産合計	98,708,961	104,435,631
資産合計	103,576,928	109,857,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	637,656	639,516
短期借入金	1,140,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払費用	740,334	781,345
未払法人税等	466,707	761,496
未払消費税等	107,050	41,989
賞与引当金	285,417	570,981
その他	492,375	455,662
流動負債合計	4,529,542	3,950,992
固定負債		
長期借入金	1,480,000	1,440,000
繰延税金負債	29,619,965	31,639,904
退職給付引当金	930,785	-
退職給付に係る負債	-	1,096,495
持分法適用に伴う負債	85,233	96,814
その他	274,851	299,138
固定負債合計	31,710,835	33,532,353
負債合計	36,240,378	37,483,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	7,217,665	8,543,843
自己株式	457,265	457,969
株主資本合計	10,254,399	11,579,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,082,150	60,874,119
退職給付に係る調整累計額	-	79,408
その他の包括利益累計額合計	57,082,150	60,794,710
純資産合計	67,336,550	72,374,583
負債純資産合計	103,576,928	109,857,929



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,586,527	21,044,006
売上原価	13,000,491	13,046,351
売上総利益	7,586,036	7,997,654
販売費及び一般管理費	1,574,444,589	1,577,559,592
営業利益	141,446	438,062
営業外収益		
受取利息	369	3,494
受取配当金	1,083,300	1,941,493
持分法による投資利益	1,125	-
その他	161,922	125,180
営業外収益合計	1,246,717	2,070,169
営業外費用		
支払利息	20,788	10,631
持分法による投資損失	-	11,580
たな卸資産廃棄損	-	36,644
その他	28,544	45,167
営業外費用合計	49,333	104,024
経常利益	1,338,830	2,404,206
特別利益		
固定資産売却益	29,153	2,199
投資有価証券売却益	1,716	10,146
特別利益合計	10,869	10,345
特別損失		
固定資産売却損	311	-
固定資産除却損	417,545	438,544
投資有価証券評価損	20,586	-
リース解約損	1,373	775
災害による損失	28,033	-
特別損失合計	67,550	39,320
税金等調整前当期純利益	1,282,149	2,375,232
法人税、住民税及び事業税	551,045	1,107,908
法人税等調整額	28,896	133,556
法人税等合計	522,148	974,352
少数株主損益調整前当期純利益	760,001	1,400,879
当期純利益	760,001	1,400,879

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	760,001	1,400,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,979,037	3,791,968
その他の包括利益合計	1, 2 20,979,037	1, 2 3,791,968
包括利益	21,739,038	5,192,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,739,038	5,192,848
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	6,532,496	425,735	9,600,760
当期変動額					
剰余金の配当			74,832		74,832
当期純利益			760,001		760,001
自己株式の取得				31,529	31,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	685,168	31,529	653,639
当期末残高	1,634,750	1,859,250	7,217,665	457,265	10,254,399

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,103,113	-	36,103,113	45,703,874
当期変動額				
剰余金の配当				74,832
当期純利益				760,001
自己株式の取得				31,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,979,037	-	20,979,037	20,979,037
当期変動額合計	20,979,037	-	20,979,037	21,632,676
当期末残高	57,082,150	-	57,082,150	67,336,550

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	7,217,665	457,265	10,254,399
当期変動額					
剰余金の配当			74,701		74,701
当期純利益			1,400,879		1,400,879
自己株式の取得				704	704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,326,178	704	1,325,473
当期末残高	1,634,750	1,859,250	8,543,843	457,969	11,579,873

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,082,150	-	57,082,150	67,336,550
当期変動額				
剰余金の配当				74,701
当期純利益				1,400,879
自己株式の取得				704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791,968	79,408	3,712,559	3,712,559
当期変動額合計	3,791,968	79,408	3,712,559	5,038,032
当期末残高	60,874,119	79,408	60,794,710	72,374,583

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,282,149	2,375,232
減価償却費	906,588	825,732
貸倒引当金の増減額（は減少）	302	295
賞与引当金の増減額（は減少）	49,488	285,563
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,635	930,785
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,017,086
投資有価証券評価損益（は益）	20,586	-
受取利息及び受取配当金	1,084,320	1,944,988
支払利息	20,788	10,631
持分法による投資損益（は益）	1,125	11,580
売上債権の増減額（は増加）	186,784	245,252
たな卸資産の増減額（は増加）	44,555	6,333
仕入債務の増減額（は減少）	141,376	1,859
未払消費税等の増減額（は減少）	99,315	65,061
その他	62,774	74,255
小計	1,335,598	1,261,304
利息及び配当金の受取額	1,084,262	1,942,029
利息の支払額	20,721	10,603
法人税等の支払額	108,040	813,119
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,291,098</b>	<b>2,379,611</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	175,060	121,662
有価証券の売却による収入	172,452	42,748
有形固定資産の取得による支出	218,672	567,264
有形固定資産の売却による収入	10,474	400
無形固定資産の取得による支出	12,163	5,801
投資有価証券の取得による支出	10,518	6,493
投資有価証券の売却による収入	7,546	31,850
貸付けによる支出	45,000	50,758
貸付金の回収による収入	51,200	70,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>220,942</b>	<b>608,183</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,550,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
配当金の支払額	74,894	74,832
自己株式の取得による支出	31,529	704
その他	10,678	20,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,067,102</b>	<b>1,596,104</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,053	175,323
現金及び現金同等物の期首残高	352,423	355,476
現金及び現金同等物の期末残高	355,476	530,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、里山元気ファーム株式会社の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社 旺旺・ジャパン株式会社

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,096,495千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が79,408千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,868,759千円	1,784,559千円
土地	385,745	385,745
計	2,254,505	2,170,305

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	900,000千円	100,000千円
長期借入金	600,000	800,000
計	1,500,000	900,000

## 2. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	75,370千円	75,370千円
機械装置及び運搬具	272,615	272,615
その他	1,142	1,142
計	349,127	349,127

## 3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
旺旺・ジャパン株式会社	100,000千円	130,000千円
計	100,000	130,000

## 4. 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。

融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。

各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常損益が、平成24年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

## 5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,192千円	-



## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 販売促進費	2,794,183千円	2,938,782千円
(2) 発送配達費	1,380,896	1,397,616
(3) 給料及び手当	1,011,400	921,381
(4) 減価償却費	114,131	110,817
(5) 賞与引当金繰入額	77,684	147,288
(6) 退職給付費用	54,136	49,670

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,153千円	199千円
計	9,153	199

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	11千円	- 千円
計	11	-

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,353千円	29,328千円
機械装置及び運搬具	12,056	1,769
建設仮勘定	442	-
建物等解体費用	-	7,100
その他	1,694	347
計	17,545	38,544

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	253,114千円	252,940千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,449,864千円	5,878,249千円
組替調整額	15,374	10,146
計	32,465,238	5,868,103
税効果調整前合計	32,465,238	5,868,103
税効果額	11,486,201	2,076,135
その他の包括利益合計	20,979,037	3,791,968

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	32,465,238千円	5,868,103千円
税効果額	11,486,201	2,076,135
税効果調整後	20,979,037	3,791,968
その他の包括利益合計		
税効果調整前	32,465,238	5,868,103
税効果額	11,486,201	2,076,135
税効果調整後	20,979,037	3,791,968

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式	238,669株	10,080株	-	248,749株
合計	238,669株	10,080株	-	248,749株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得10,000株及び単元未満株式の買取り80株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,832	13円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,701	利益剰余金	13円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式	248,749株	139株	-	248,888株
合計	248,749株	139株	-	248,888株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り139株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,701	13円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,430	利益剰余金	18円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	363,277千円	539,800千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,800	9,000
現金及び現金同等物	355,476	530,799

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、その他であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	363,277	363,277	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,413,878	3,413,878	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	89,822,842	89,822,842	-
資産計	93,599,998	93,599,998	-
(1) 買掛金	637,656	637,656	-
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(3) 長期借入金	1,200,000	1,200,000	-
負債計	3,237,656	3,237,656	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	539,800	539,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,659,131	3,659,131	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	95,750,513	95,750,513	-
資産計	99,949,445	99,949,445	-
(1) 買掛金	639,516	639,516	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 長期借入金	800,000	800,000	-
負債計	1,739,516	1,739,516	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、3ヶ月ごとに金利の見直しが行われており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,695,117	1,695,117

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	363,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,413,878	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,777,155	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	539,800	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,659,131	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,198,931	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	400,000	400,000	400,000	-	-	-
リース債務	56,655	44,676	30,607	12,685	5,827	14
合計	1,856,655	444,676	430,607	12,685	5,827	14

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	400,000	400,000	-	-	-	-
リース債務	53,234	38,346	20,564	13,705	4,050	-
合計	753,234	438,346	20,564	13,705	4,050	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,185	2,350

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,616,515	1,279,210	88,337,305
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,616,515	1,279,210	88,337,305
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	131,446	150,728	19,281
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,446	150,728	19,281
合計		89,747,962	1,429,938	88,318,023

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,695,117千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,493,522	1,286,327	94,207,194
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,493,522	1,286,327	94,207,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,333	111,310	3,977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,333	111,310	3,977
合計		95,600,855	1,397,637	94,203,217

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,695,117千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、有価証券について20,586千円（その他有価証券で時価のある株式17,090千円）、減損処理を行っております。

当連結会計年度は、有価証券については減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,546	1,716	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,546	1,716	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	31,850	10,146	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,850	10,146	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,069,742
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,069,742
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	138,956
(4) 退職給付引当金(千円)	930,785

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	66,378
(2) 利息費用(千円)	20,433
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,922
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	107,734

(注) 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金制度の退職給付費用として52,333千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高（千円）	1,069,742
勤務費用（千円）	65,535
利息費用（千円）	20,254
数理計算上の差異の発生額	3,534
退職給付の支払額	62,571
退職給付債務の期末残高（千円）	1,096,495

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付に係る負債（千円）	1,096,495
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	1,096,495

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	65,535
利息費用（千円）	20,254
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	19,605
退職一時金制度に係る退職給付費用（千円）	105,395

(4) 数理計算上の計算期比に関する項目

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
 割引率 1.5%

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、53,176千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	106,145千円	125,554千円
賞与引当金	107,745	202,013
退職給付引当金	329,311	-
退職給付に係る負債	-	344,463
長期未払金	29,098	28,801
投資有価証券減損処理	61,510	61,509
関係会社株式減損処理	48,806	49,531
投資有価証券移転関連費用	1,319,073	1,319,073
その他	97,322	166,432
繰延税金資産小計	2,099,014	2,297,381
評価性引当額	203,342	224,675
繰延税金資産合計	1,895,672	2,072,705
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,252,963	33,329,098
繰延税金負債計	31,252,963	33,329,098
繰延税金負債の純額	29,357,290	31,256,392

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	260,033千円	380,514千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,640	2,997
固定負債 - 繰延税金負債	29,619,965	31,639,904

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.17
住民税均等割		0.92
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.09
試験研究費等の税額控除		0.55
評価性引当額の増減		0.90
その他		0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.02

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,001千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	3,099,500	米菓事業
三菱食品株式会社	2,940,234	米菓事業
株式会社山星屋	2,128,798	米菓事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	3,297,184	米菓事業
三菱食品株式会社	3,036,763	米菓事業
株式会社山星屋	2,378,224	米菓事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,718円34銭	1株当たり純資産額	12,595円40銭
1株当たり当期純利益金額	132円23銭	1株当たり当期純利益金額	243円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	67,336,550	72,374,583
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	67,336,550	72,374,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,746,251	5,746,112

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	760,001	1,400,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	760,001	1,400,879
期中平均株式数(株)	5,747,750	5,746,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	300,000	0.446	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	0.512	-
1年以内に返済予定のリース債務	56,655	53,234	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	400,000	0.512	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,811	76,666	-	平成27年4月7日～ 平成31年2月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,750,467	1,229,900	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	-	-	-
リース債務	38,346	20,564	13,705	4,050

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,820,715	9,659,372	15,794,546	21,044,006
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,241,695	1,313,272	2,456,749	2,375,232
四半期(当期)純利益金額 (千円)	757,375	834,893	1,514,543	1,400,879
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	131.80	145.29	263.57	243.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	131.80	13.49	118.28	19.78

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	99,882	166,636
受取手形	6,637	3,154
売掛金	1 3,308,203	1 3,564,443
有価証券	74,880	149,658
商品及び製品	151,685	142,664
仕掛品	94,468	99,014
原材料及び貯蔵品	377,472	381,773
前払費用	27,565	28,582
繰延税金資産	257,988	376,902
その他	1 94,785	1 28,932
貸倒引当金	-	2,497
流動資産合計	4,493,570	4,939,265
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2, 3 3,779,815	2, 3 3,607,022
構築物	3 254,776	3 250,155
機械及び装置	3 1,561,455	3 1,549,846
車両運搬具	3 5,604	3 8,876
工具、器具及び備品	3 32,957	3 33,710
土地	2 713,530	2 713,530
リース資産	121,169	92,648
建設仮勘定	48,284	2,565
有形固定資産合計	6,517,594	6,258,357
<b>無形固定資産</b>		
商標権	100	-
ソフトウェア	4,233	2,254
電気ガス供給施設利用権	20,803	18,399
その他	28,988	29,814
無形固定資産合計	54,125	50,468
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	91,443,079	97,295,972
長期貸付金	-	50,758
関係会社株式	172,049	170,000
出資金	134,745	213,921
従業員に対する長期貸付金	3,075	2,575
破産更生債権等	8,640	7,817
長期前払費用	44,847	35,022
差入保証金	54,238	54,240
その他	37,438	75,360
貸倒引当金	25,710	24,987
投資その他の資産合計	91,872,403	97,880,680
固定資産合計	98,444,123	104,189,505
資産合計	102,937,694	109,128,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	622,730	1,621,619
短期借入金	2,140,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,540,000	2,540,000
リース債務	54,409	49,533
未払金	1,355,378	1,355,662
未払費用	724,126	763,649
未払法人税等	460,336	737,889
預り金	60,729	19,526
前受収益	504	674
賞与引当金	262,838	522,645
その他	100,944	31,057
流動負債合計	4,441,998	3,802,257
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,580,000	2,540,000
繰延税金負債	29,619,965	31,683,381
退職給付引当金	865,765	900,247
長期預り保証金	98,482	97,588
リース債務	91,034	67,059
その他	73,728	117,206
固定負債合計	31,548,975	33,265,483
負債合計	35,990,973	37,067,740
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,634,750	1,634,750
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	101,437	101,437
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	5,977,000	6,647,000
繰越利益剰余金	749,396	1,402,442
利益剰余金合計	6,827,834	8,150,880
自己株式	457,265	457,969
株主資本合計	9,864,569	11,186,910
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	57,082,150	60,874,119
評価・換算差額等合計	57,082,150	60,874,119
純資産合計	66,946,720	72,061,030
負債純資産合計	102,937,694	109,128,770

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 19,345,154	1 19,795,076
売上原価		
製品期首たな卸高	71,443	151,685
当期商品仕入高	1 2,558	1 1,486
当期製品製造原価	1 12,923,515	1 12,889,256
合計	12,997,517	13,042,428
他勘定振替高	2 88,842	2 77,634
製品期末たな卸高	151,685	142,664
製品売上原価	12,756,990	12,822,130
売上総利益	6,588,164	6,972,946
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 3 5,635,965	1, 3 5,697,872
一般管理費	1, 3 874,068	1, 3 891,516
販売費及び一般管理費合計	6,510,034	6,589,388
営業利益	78,130	383,557
営業外収益		
受取利息	1 509	1 3,562
受取配当金	1,083,300	1,941,493
その他	1 177,620	1 140,072
営業外収益合計	1,261,430	2,085,129
営業外費用		
支払利息	1 21,138	1 10,929
たな卸資産廃棄損	-	36,644
その他	1 28,364	1 43,230
営業外費用合計	49,503	90,805
経常利益	1,290,057	2,377,881
特別利益		
固定資産売却益	4 9,153	4 199
投資有価証券売却益	1,716	10,146
特別利益合計	10,869	10,345
特別損失		
固定資産売却損	5 11	-
固定資産除却損	6 12,505	6 38,414
投資有価証券評価損	19,724	-
関係会社株式評価損	-	2,049
リース解約損	1,303	775
災害による損失	28,033	-
特別損失合計	61,578	41,239
税引前当期純利益	1,239,348	2,346,988
法人税、住民税及び事業税	543,060	1,080,873
法人税等調整額	52,910	131,632
法人税等合計	490,150	949,241
当期純利益	749,198	1,397,747

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	6,671,993	51.6	6,576,169	51.0
労務費		3,752,592	29.0	3,769,769	29.2
経費		2,510,853	19.4	2,547,862	19.8
当期総製造費用		12,935,439	100.0	12,893,802	100.0
期首仕掛品たな卸高		82,544		94,468	
合計		13,017,984		12,988,271	
期末仕掛品たな卸高		94,468		99,014	
当期製品製造原価		12,923,515		12,889,256	

(注) 1. 経費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
減価償却費	776,428千円	700,526千円
燃料費	483,767	522,823
電力費	287,373	322,381
消耗器具備品費	349,760	362,830
修繕費	112,482	119,857
その他の経費	501,040	519,442
計	2,510,853	2,547,862

2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費(見本品費)に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	5,985,000	67,030	6,153,468
当期変動額							
別途積立金の積立					8,000	8,000	-
剰余金の配当						74,832	74,832
当期純利益						749,198	749,198
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	8,000	682,365	674,365
当期末残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	5,977,000	749,396	6,827,834

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	425,735	9,221,733	36,103,113	36,103,113	45,324,846
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		74,832			74,832
当期純利益		749,198			749,198
自己株式の取得	31,529	31,529			31,529
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,979,037	20,979,037	20,979,037
当期変動額合計	31,529	642,836	20,979,037	20,979,037	21,621,873
当期末残高	457,265	9,864,569	57,082,150	57,082,150	66,946,720

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	5,977,000	749,396	6,827,834
当期変動額							
別途積立金の積立					670,000	670,000	-
剰余金の配当						74,701	74,701
当期純利益						1,397,747	1,397,747
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	670,000	653,046	1,323,046
当期末残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	6,647,000	1,402,442	8,150,880

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	457,265	9,864,569	57,082,150	57,082,150	66,946,720
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		74,701			74,701
当期純利益		1,397,747			1,397,747
自己株式の取得	704	704			704
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,791,968	3,791,968	3,791,968
当期変動額合計	704	1,322,341	3,791,968	3,791,968	5,114,310
当期末残高	457,969	11,186,910	60,874,119	60,874,119	72,061,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品のうち燃料以外のもの

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引関係に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

関係会社に関する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	66,082千円	81,569千円
短期金銭債務	3	26

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,868,759千円	1,784,559千円
土地	385,745	385,745
計	2,254,505	2,170,305

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	900,000千円	100,000千円
長期借入金	600,000	800,000
計	1,500,000	900,000

## 3. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	69,013千円	69,013千円
構築物	6,357	6,357
機械及び装置	267,002	267,002
車両運搬具	5,612	5,612
工具、器具及び備品	1,142	1,142
計	349,127	349,127

## 4. 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
旺旺・ジャパン株式会社	100,000千円	130,000千円
計	100,000	130,000

## 5. 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。

融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。

各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常損益が、平成24年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高(収入分)	2,080,645千円	1,948,966千円
営業取引による取引高(支出分)	26,840	23,646
営業取引以外の取引による取引高(収入分)	16,513	16,029
営業取引以外の取引による取引高(支出分)	353	300

2. 他勘定振替高

見本等の自家消費による払出高であります。

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 販売費		
販売促進費	2,779,924千円	2,914,156千円
発送配達費	1,338,194	1,353,488
給料及び手当	575,984	522,135
賞与引当金繰入額	37,648	75,363
退職給付費用	29,094	25,450
減価償却費	44,024	39,634
(2) 一般管理費		
賞与引当金繰入額	16,196	29,647
退職給付費用	11,214	11,406
減価償却費	27,937	32,764

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	9,153千円	- 千円
機械及び装置	-	199
計	9,153	199

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	11千円	- 千円
計	11	-

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	29,328千円
機械及び装置	12,056	1,664
車両運搬具	-	104
工具、器具及び備品	7	216
建設仮勘定	442	-
建物等解体費用	-	7,100
計	12,505	38,414

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式172,049千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	106,145千円	125,554千円
賞与引当金	99,221	184,911
退職給付引当金	306,307	318,507
長期未払金	26,084	26,084
投資有価証券減損処理	60,802	60,802
関係会社株式減損損失	48,806	49,531
投資有価証券移転関連費用	1,319,073	1,319,073
その他	95,825	119,926
繰延税金資産小計	2,062,267	2,204,393
評価性引当額	171,281	181,774
繰延税金資産合計	1,890,986	2,022,619
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,252,963	33,329,098
繰延税金負債計	31,252,963	33,329,098
繰延税金負債の純額	29,361,976	31,306,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.17
住民税均等割		0.87
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.10
試験研究費等の税額控除		0.56
評価性引当額の増減		0.45
その他		0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.45

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれている一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,792千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,779,815	113,316	29,328	256,780	3,607,022	6,221,696
構築物	254,776	39,172	-	43,794	250,155	798,304
機械及び装置	1,561,455	404,920	1,664	414,863	1,549,846	6,585,503
車両運搬具	5,604	7,212	104	3,836	8,876	120,389
工具、器具及び備品	32,957	8,793	216	7,823	33,710	233,868
土地	713,530	-	-	-	713,530	-
リース資産	121,169	23,411	817	51,114	92,648	177,878
建設仮勘定	48,284	72,572	118,291	-	2,565	-
有形固定資産計	6,517,594	669,399	150,423	778,213	6,258,357	14,137,641
無形固定資産						
商標権	100	-	-	100	-	3,000
ソフトウェア	4,233	-	-	1,979	2,254	7,640
電気ガス供給施設利用権	20,803	-	-	2,404	18,399	17,669
その他	28,988	5,014	-	4,188	29,814	5,025
無固定資産計	54,125	5,014	-	8,672	50,468	33,335

(注) 当期増加額のうち重要なものは次のとおりであります。

建物	沢下条工場	43,259千円
建物	飯塚工場	16,701千円
機械及び装置	沢下条工場	315,596千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,710	27,484	25,710	27,484
賞与引当金	262,838	522,645	262,838	522,645

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.iwatsukaseika.co.jp/">http://www.iwatsukaseika.co.jp/</a>										
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈いたします。 <table border="0"> <tr> <td>100株未満</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>小売価格1,000円相当のもの</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>小売価格2,000円相当のもの</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>小売価格5,000円相当のもの</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>小売価格5,000円相当のもの(3月31日現在の株主に6月と9月の2回、9月30日現在の株主に12月と翌年3月の2回)</td> </tr> </table>	100株未満	なし	100株以上500株未満	小売価格1,000円相当のもの	500株以上1,000株未満	小売価格2,000円相当のもの	1,000株以上2,000株未満	小売価格5,000円相当のもの	2,000株以上	小売価格5,000円相当のもの(3月31日現在の株主に6月と9月の2回、9月30日現在の株主に12月と翌年3月の2回)
100株未満	なし										
100株以上500株未満	小売価格1,000円相当のもの										
500株以上1,000株未満	小売価格2,000円相当のもの										
1,000株以上2,000株未満	小売価格5,000円相当のもの										
2,000株以上	小売価格5,000円相当のもの(3月31日現在の株主に6月と9月の2回、9月30日現在の株主に12月と翌年3月の2回)										

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 野口 祐嗣 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩塚製菓株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、岩塚製菓株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 野口 祐嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。